

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,558,267	16,346,719	34,236,726
経常利益(千円)	238,255	297,330	724,476
四半期(当期)純利益(千円)	134,455	166,832	326,563
四半期包括利益又は包括利益(千円)	110,102	152,856	368,817
純資産額(千円)	5,703,397	6,056,008	5,961,759
総資産額(千円)	19,625,709	21,177,844	20,326,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.67	14.48	28.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	28.6	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	296,634	246,740	187,415
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,421	187,609	255,289
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	318,491	679,766	484,116
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,547,620	4,923,804	4,184,906

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.68	19.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策の効果などを背景に、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の業績判断にも改善の動きが見られつつありますが、消費税増税・社会保険料負担の増加等に伴う国民負担の増加により消費控えなどの景気下振れリスクが懸念され、消費の先行きに不透明感が残る状況にあります。

住宅業界におきましては、各種住宅取得促進策や消費税増税前の駆け込み需要等から居住用不動産を中心に不動産取引は増加傾向で推移しておりますが、消費税増税の反動減等のリスクが懸念され、消費税増税後の動向については不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは各地で新商品や新築分譲住宅及び建築中の構造体など、リアルサイズの住まいで快適な暮らしをイメージしていただくため、「いえ・まちフェスティバル」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的で開催するなど、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高16,346,719千円（前年同期比5.1%増）、営業利益312,523千円（前年同期比23.8%増）、経常利益297,330千円（前年同期比24.8%増）、四半期純利益166,832千円（前年同期比24.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、販売棟数が増加したことにより増収となりました。一方、利益面においては販売活動強化のための販売費用の増加により減益となりました。

この結果、売上高9,857,125千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益240,465千円（前年同期比13.0%減）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、わずかに増収となりました。一方、利益面においては販売活動強化のための販売費用の増加により減益となりました。

この結果、売上高3,499,471千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益99,329千円（前年同期比16.3%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、エコリフォーム（太陽光発電、省エネ住宅設備等）を中心としたキャンペーン展開など受注拡大の取組みをしたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高2,405,937千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益213,104千円（前年同期比54.9%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、仲介料収入の増加などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高584,185千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益43,196千円（前年同期比60.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,923,804千円となり、前連結会計年度末に比べて738,898千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、246,740千円（前年同期は296,634千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が244,840千円となったことや、たな卸資産1,019,209千円、仕入債務342,533千円、未成工事受入金241,458千円の増加、その他752,153千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、187,609千円（前年同期は167,421千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174,923千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、679,766千円（前年同期は318,491千円の減少）となりました。これは主に配当金の支払57,281千円、短期借入金の純増120,000千円、長期借入金の純減623,192千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	501	4.34
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
金澤泰治	鳥取県鳥取市	184	1.59
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区榴岡4丁目2番3号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉県稲毛区園生町388番13号	122	1.05
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
計	-	9,404	81.49

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,396,000	11,396	-
単元未満株式	普通株式 120,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	24,000	-	24,000	0.21
計	-	24,000	-	24,000	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,271,234	5,005,734
完成工事未収入金	131,787	174,818
売掛金	1,173	1,484
分譲土地建物	4,985,118	4,463,936
未成工事支出金	1,463,785	2,116,334
未成分譲支出金	950,666	1,840,176
貯蔵品	6,803	5,135
その他	2,566,399	1,616,010
貸倒引当金	2,571	485
流動資産合計	14,374,397	15,223,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	822,948	882,288
土地	3,876,731	3,874,413
その他(純額)	119,942	39,007
有形固定資産合計	4,819,623	4,795,709
無形固定資産	53,802	65,243
投資その他の資産		
その他	1,097,313	1,111,708
貸倒引当金	18,993	17,961
投資その他の資産合計	1,078,319	1,093,746
固定資産合計	5,951,745	5,954,698
資産合計	20,326,142	21,177,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,630,763	2,236,134
工事未払金	1,498,912	1,212,939
分譲事業未払金	39,672	62,807
短期借入金	4,687,206	5,078,434
未払法人税等	336,494	51,484
未成工事受入金	2,317,299	2,558,758
賞与引当金	384,300	329,200
完成工事補償引当金	206,987	205,848
その他	1,259,038	1,037,691
流動負債合計	12,360,673	12,773,298
固定負債		
長期借入金	1,051,730	1,403,694
退職給付引当金	544,315	533,079
役員退職慰労引当金	68,100	72,751
その他	339,564	339,012
固定負債合計	2,003,709	2,348,536
負債合計	14,364,383	15,121,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,641,830	3,751,066
自己株式	4,634	5,643
株主資本合計	5,893,644	6,001,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,114	54,138
その他の包括利益累計額合計	68,114	54,138
純資産合計	5,961,759	6,056,008
負債純資産合計	20,326,142	21,177,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,558,267	16,346,719
売上原価	¹ 12,520,151	¹ 13,218,051
売上総利益	3,038,115	3,128,667
販売費及び一般管理費	² 2,785,573	² 2,816,143
営業利益	252,541	312,523
営業外収益		
受取利息	9,081	9,353
受取配当金	3,034	2,864
受取手数料	5,747	7,066
販売促進支援金	13,363	7,779
その他	12,112	9,817
営業外収益合計	43,339	36,880
営業外費用		
支払利息	51,644	49,005
その他	5,981	3,068
営業外費用合計	57,625	52,074
経常利益	238,255	297,330
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,768
特別利益合計	-	1,768
特別損失		
固定資産売却損	-	457
固定資産除却損	1,053	63
減損損失	-	52,211
投資有価証券評価損	490	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,525
特別損失合計	1,544	54,257
税金等調整前四半期純利益	236,711	244,840
法人税、住民税及び事業税	81,322	42,198
法人税等調整額	20,934	35,809
法人税等合計	102,256	78,007
少数株主損益調整前四半期純利益	134,455	166,832
四半期純利益	134,455	166,832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,455	166,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,352	13,976
その他の包括利益合計	24,352	13,976
四半期包括利益	110,102	152,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,102	152,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,711	244,840
減価償却費	52,546	69,278
減損損失	-	52,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,688	3,117
賞与引当金の増減額(は減少)	6,150	55,100
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,820	1,139
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,792	11,235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,134	4,651
受取利息及び受取配当金	12,116	12,217
支払利息	51,396	49,005
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,768
投資有価証券評価損益(は益)	490	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,525
固定資産売却損益(は益)	-	457
固定資産除却損	1,053	18
売上債権の増減額(は増加)	65,511	43,341
たな卸資産の増減額(は増加)	332,458	1,019,209
仕入債務の増減額(は減少)	444,429	342,533
未成工事受入金の増減額(は減少)	39,093	241,458
その他	17,565	752,153
小計	416,923	611,006
利息及び配当金の受取額	12,097	13,184
利息の支払額	50,830	50,241
法人税等の支払額	81,555	327,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,634	246,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,282	69,484
定期預金の払戻による収入	83,879	73,882
有価証券の取得による支出	-	40,395
有価証券の売却による収入	-	20,176
有形固定資産の取得による支出	167,605	174,923
有形固定資産の売却による収入	-	12,295
無形固定資産の取得による支出	3,500	9,390
貸付金の回収による収入	86	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,421	187,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	120,000
長期借入れによる収入	550,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	748,428	526,808
割賦債務の返済による支出	7,687	5,134
自己株式の取得による支出	129	1,009
配当金の支払額	57,246	57,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,491	679,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,277	738,898
現金及び現金同等物の期首残高	4,736,897	4,184,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547,620	4,923,804

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	392,212千円	576,787千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	2,856,410千円	2,917,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
分譲建物	10,005千円	6,377千円
分譲土地	62,168	58,716
計	72,173	65,093

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	990,082千円	1,014,453千円
賞与引当金繰入額	263,868	239,018
役員退職慰労引当金繰入額	6,134	8,051
完成工事補償引当金繰入額	39,750	27,999
貸倒引当金繰入額	7,688	3,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,630,347千円	5,005,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	82,727	81,930
現金及び現金同等物	4,547,620	4,923,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,608	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上 高	9,452,724	3,492,523	2,051,428	561,591	15,558,267	-	15,558,267
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	496,867	916	497,783	497,783	-
計	9,452,724	3,492,523	2,548,295	562,507	16,056,051	497,783	15,558,267
セグメント利益	276,392	118,650	137,581	26,859	559,484	306,942	252,541

(注)1.セグメント利益の調整額 306,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上 高	9,857,125	3,499,471	2,405,937	584,185	16,346,719	-	16,346,719
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	567,511	753	568,264	568,264	-
計	9,857,125	3,499,471	2,973,448	584,938	16,914,983	568,264	16,346,719
セグメント利益	240,465	99,329	213,104	43,196	596,095	283,571	312,523

(注)1.セグメント利益の調整額 283,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円67銭	14円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,455	166,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,455	166,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,521	11,517

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。